

ふるさとミライカレッジについて

総務省 地域力創造グループ[°] 地域政策課



若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成を加速させるため、自治体が大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトを支援。

意義

学生

- 自身の能力を活かして地域活性化にチャレンジ
- 理想的な暮らし・ライフスタイルの発見

地域

- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 学生の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

大学

- 問題発見・解決能力の育成
- 地域活性化に貢献

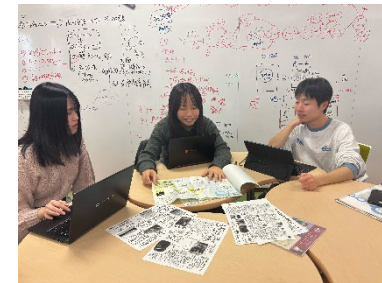
地方自治体

- 若者にとって魅力的な地域づくり
- 関係人口の創出

プロジェクト実施例



1. 地域の課題を把握



2. 学生のアイデアを出し合う



3. 地元住民の意見を取り入れる



4. 地域にて実践

マッチングウェブサイト (R8.3~)



分野別に大学等の
人材・知見を検索可能

登録は
こちらから



財政措置

- ①都道府県 ②三大都市圏外の市町村 ③三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域などを対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））
※対象経費の上限 1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数 ②③の対象：1,433市町村

① 募集・調整

・募集に係る各種経費

② 受入準備

・受入準備に要する経費
・プロジェクト計画づくりに要する経費 等

③ 活動支援

・実施団体内の移動費・宿泊費
・オリエンテーションに要する経費 等
※参加者の飲食費は対象外

ふるさとミライカレッジ 令和8年度事業内容

R8当初予算額案 0.2億円
 R7補正予算額 1.9億円
 (R6補正予算額 2.8億円)

- ① **モデル事業**を15団体程度で実施 ② 実地での**マッチングイベント**、**マッチングウェブサイト運営**により自治体と大学等のマッチングを促進し、全国での取組の機運醸成を図る。

1 モデル事業

自治体によるプログラム策定、受入体制構築等を支援

定額500万円×15か所程度

- 採択団体：15団体

採択自治体	連携大学等
青森県八戸市	早稲田大学、慶應義塾大学、武蔵野大学
岩手県一戸町	明海大学
宮城県名取市	早稲田大学、仙台高等専門学校
新潟県三条市	東洋学園大学、ZEN大学
富山県氷見市	実践女子大学、相模女子大学、富山大学
福井県大野市	関西大学、大阪音楽大学、大手前大学
長野県長和町	女子美術大学、千葉大学
奈良県下北山村	奈良女子大学、奈良教育大学、奈良県立大学
奈良県明日香村	大阪成蹊大学、阪南大学、京都外国語大学、神戸国際大学、大阪商業大学
岡山県新見市	岡山大学、岡山県立大学、戸板女子短期大学、大阪公立大学
徳島県	徳島大学、摂南大学、安田女子大学
徳島県美波町	大阪大学、神奈川大学、日本大学
熊本県上天草市	津田塾大学、横浜国立大学、北九州市立大学、熊本県立大学
鹿児島県南九州市	相模女子大学、龍谷大学、呉高等専門学校
鹿児島県喜界町	慶應義塾大学

2 自治体と大学等のマッチングの促進

- ① 自治体と大学等が一堂に会するマッチングイベント等を実施



令和7年度開催
 マッチングイベントの様相
 (東京 大手町で開催)

- ② 令和7年度に立ち上げたマッチングウェブサイト運営
 オンライン上で新規連携先を探すことのできる環境を整備

- サイト運用開始：令和8年3月
- サイト登録者：取組を希望する自治体・大学等



ふるさとミライカレッジ マatchingサイト

○ 地域課題の解決に取り組みたい自治体と、学生の課題発見・解決能力の育成を目指す大学等をつなぐマッチングウェブサイトを、令和8年3月12日よりオープンしました。

- 本サイトでは、自治体や大学等が登録することで、それぞれのニーズを閲覧・申し込みし、連携して取り組むパートナーを見つけることができます。
- 地域の課題解決と人材育成の双方につながる取り組みとして、ぜひ自治体・大学等の皆様にご登録いただき、本サイトをご活用ください。

ふるさと
ミライカレッジ

ご利用の流れ よくあるご質問 お問い合わせ 自治体として会員登録 大学として会員登録 ログイン

学生の力を地域に届ける
自治体と大学等をつなぐ
マatchingプラットフォーム

ふるさと
ミライカレッジ

自治体として会員登録 大学として会員登録

登録は
こちらから



ふるさとミライカレッジ モデル事業の取り組み概要（新潟県南魚沼市）

概要 目標とする成果

- ・空き家改修による学生拠点の創出と、公共施設改修による地域活性化拠点の創出。
- ・地元中高生と大学生が交流する機会を創出し、中高生にとって大学進学を身近に感じることができ進学への意欲向上に結びつける。
- ・参加学生との継続的な関係性を構築し、定期的な訪問や別事業への参加に繋げ、地域活性化に意欲的な関係人口として定着を目指す。

<プロジェクトの内容>

【連携する大学等】 法政大学及び千代田区キャンパスコンソーシアム、早稲田大学

【学生の主な活動先】改修施設、そのほか市内でのフィールドワーク

【参加学生人数】概ね25名

【期間】令和7年6月～令和8年3月

背景・ 課題・詳細

ふるさとワーキングホリデーや大学の実習受け入れなど各種事業の実施により、関りをもつ大学や市内を訪れる大学生が増えた一方で、滞在拠点が不足している状況。また、公共施設である資料館の来館者が年々減少し、価値を持て余していた。

プロジェクト 詳細

法政大：古民家改修プロジェクト

建築チーム（デザイン工学部建築学科赤松佳珠子研究室）と拠点を活用した地域活性化プロジェクトチーム（一般学生）に分かれ、活動。

- ◆ 6月：市内の雪国ならではの建造物を学ぶFW
- ◆ 8月：古民家改修、ワークショップ、暮らし等を学ぶFW
- ◆ 10月、11月：古民家改修、活性化アイデア発表
- ◆ 2月：活動報告会、作業

早稲田大学：公共施設改修プロジェクト

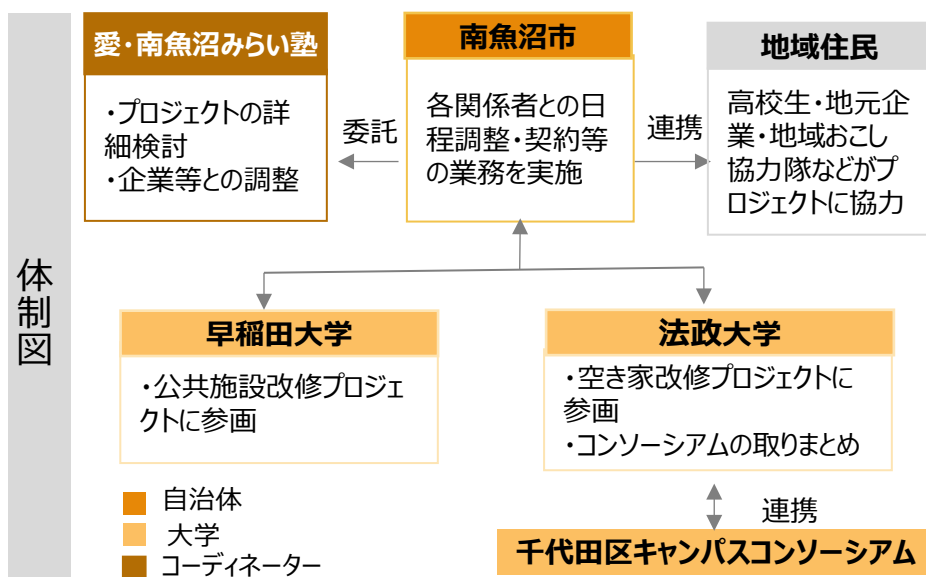
創造理工学部田中智之教授研究室と協働し、活動。

- ◆ 6月：市内の雪国ならではの建造物を学ぶFW
- ◆ 8月：改修案作成と案の実現性考察作業
- ◆ 12月：改修準備、作業
- ◆ 3月：改修作業、報告会

特徴・ 創意工夫

雪国の建築様式を知ってもらう機会や地域のキーパーソン、地域おこし協力隊員との交流の場を創出する。滞在中は共同生活により地域への理解を深め、南魚沼市への愛着を高めるほか、ふるさとワーキングホリデー等への既存事業への相乗的効果を高める。

<体制図とイメージ>



イメージ



ふるさとミライカレッジ モデル事業の取り組み概要（愛媛県宇和島市）

概要

- ・事前復興計画の具体化に向け、東京大学の専門性と地元学生の視点を融合したハード・ソフト両面の解決策を検討。既存の事業や部活動を連動させることで、一過性に終わらない持続的な取組と関係人口の創出を図る。
- ・重要伝統的建造物群保存地区である津島岩松地区、南海トラフ地震発生後の緊急拠点の想定地域であり市全体の事前復興計画の上で重要な位置にある三間地区（事前復興計画のモデル地区）において、フィールドワークを実施する。インフラ・建築の現状調査、住民へのインタビューおよびワークショップを高校生と連携しながら実施し、それぞれの地区に適合した避難、備蓄、災害後のタイムラインなどのソフトの提案と、拠点施設や避難場所、避難路・輸送路の整備などのハードの提案を作成する。
- ・市内の既存物件を活用し、住民の滞在場所と展示会場を兼ねた拠点へ改修する（岩松地区を想定）。フィールドワークの成果および、これまでの宇和島市・東京大学の連携の成果、高校生の活動の成果を展示し、地域住民・高校生とのワークショップを実施する。
- ・ワークショップでの意見の分析し、今後の課題等の整理し、地域住民とも共有を行う。

プロジェクトの内容

【連携する大学等】 東京大学大学院 工学系研究科 【学生の主な活動先】 宇和島市内
 【参加学生人数】 10人 【期間】 令和7年7月1日～令和8年2月21日

背景・課題・詳細

宇和島市は、柑橘農業・水産業などの基幹産業、魅力ある伝統文化を有する一方で、人口減少が進行し10年後には生産年齢人口と高齢人口が逆転することが予想される。南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合、既存のインフラや建築物への被害にとどまらず、広域避難や避難生活の長期化によって人口が流出し、地域全体の持続可能性に影響を与えかねない

プロジェクト詳細

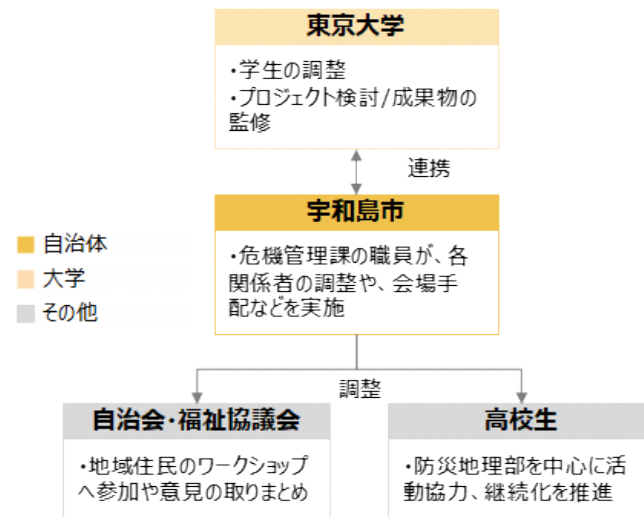
- ・高校生と連携したフィールドワークを実施し、各地区の特性に応じた防災・復興に関するハード・ソフト両面の提案を作成
- ・成果の展示や、交流施設整備に関する検討、住民への課題の整理・共有を実施

特徴・創意工夫

【関係人口としての学生等との関わりと暮らしやすい地域づくり】
 ・住民や高校生との双方向的な議論やワークショップは、参加する大学院生が、将来地域において、土木・建築・都市計画等の専門を活かした活動をしようという意欲を創出できる。

体制図とイメージ

体制図



イメージ



ふるさとミライカレッジ 財政措置の内容（特別交付税措置）

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成の取組を加速化させるため、自治体が、大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトに取り組む場合の経費を特別交付税措置

対象団体

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村
- ③ 都道府県（上記①又は②の市町村においてフィールドワークを行うものに限る）

対象経費の詳細

● 地方が単独で実施する事業のうち以下の経費が対象

- ・参加学生等の募集に要する経費
- ・受入れ準備に要する経費（プロジェクト計画策定費等）
- ・滞在場所の確保に要する経費（宿泊費等）
- ・プロジェクトの実施に伴う旅費（交通費、車の借上料等）
- ・コーディネーター委託費
- ・プロジェクト実施に係る経費（謝金、会場借上料、事業の実施に必要な施設整備費・備品費・原材料費等）

※ 学生一人につき概ね14日以上フィールドワークを実施する事業に限る

※ 参加者等の飲食に要する経費、事業の実施以外の利用が主となる施設整備費・備品費・原材料費等、本事業を実施する上で適当でないと考えられる経費は対象外

対象経費の上限

1 団体あたり 15,000千円 + 5千円 × 全参加者の延べ滞在日数（措置率0.5、財政力補正あり）